

令和 2 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市財政部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体の間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

| | 実決算額 | | | 地方財政状況調査の決算額 | | | | 摘要 (実決算額と違いが生じる要素) |
|---------------|------------|------------|---------|--------------|------------|------------|---------|---|
| | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 収 支 | 会計 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 収 支 | |
| 一般会計 | 56,291,184 | 55,408,834 | 882,350 | 普通会計 | 56,282,503 | 55,400,153 | 882,350 | 後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(8,682)を控除 |
| 国民健康保険特別会計 | 9,290,141 | 9,211,215 | 78,926 | 同左 | 9,381,865 | 9,302,937 | 78,928 | 国民健康保険事業に対応する人件費(91,724)を追加 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1,298,830 | 1,273,151 | 25,678 | 同左 | 1,323,890 | 1,298,213 | 25,677 | 後期高齢者医療事業に対応する人件費(56,104)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(31,043)を控除 |
| 介護保険特別会計 | 9,549,123 | 9,402,737 | 146,386 | 保険事業勘定 | 9,642,421 | 9,496,033 | 146,388 | 介護保険事業に対応する人件費(113,702)を追加 |
| | | | | 介護サービス事業勘定 | 20,406 | 20,406 | 0 | 介護サービス分を分離 |
| 上川手山林財産区特別会計 | 2,903 | 1,653 | 1,250 | 財産区 | 7,210 | 3,825 | 3,385 | |
| 北の沢山林財産区特別会計 | 1,069 | 644 | 425 | | | | | |
| 有明山山林財産区特別会計 | 1,204 | 580 | 623 | | | | | |
| 富士尾沢山林財産区特別会計 | 1,013 | 400 | 612 | | | | | |
| 穂高山林財産区特別会計 | 1,019 | 544 | 474 | | | | | |

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和2年度普通会計歳入決算額は、前年度対比31.0%増の562億8,200万円、歳出決算額は前年度対比31.4%増の554億円で、形式収支は8億8,200万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源6,200万円を除いた実質収支は、8億2,000万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については、給与所得者の増加により1,800万円の増額、固定資産税では、令和元年建の新・増築家屋の増加、設備投資等による償却資産により6,400万円の増額、法人市民税については、特に製造業の申告納税額の減により、6億700万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が3億9,400万円の増額となりました。

地方交付税は、社会福祉費が5億6,400万円増額はあったものの、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、令和2年度は90%の縮減になったことなどから全体では9,700万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、保育児童保育料1億8,000万円、公営住宅使用料400万円が減額となったことなどから全体では2億2,600万円の減額となりました。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金14億1,100万円、特別定額給付金給付事業費補助金97億6,200万円が増額となったことなどから全体では115億4,800万円の増額となりました。

県支出金については、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金1億9,200万円、長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金5,500万円の増額となったことなどから1億6,000万円の増額となりました。

市債については、新ごみ処理施設建設事業10億9,100万円の増となったことなどから、全体では2億3,700万円の増額となりました。

諸収入等については、市制度資金元金13億円が増となったことなどから全体では20億8,800万円の増額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

| | 地 方 税 | 譲 与 税 等 | 地方交付税 | 分担・負担 使用・手数料 | 国県支出金 交安交付金 | 市 債 | 諸 収 入 等 | 合 計 |
|-------|------------|-----------|------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|------------|
| 令和2年度 | 11,939,348 | 3,004,070 | 10,938,127 | 627,635 | 18,190,369 | 4,946,022 | 6,636,932 | 56,282,503 |
| 令和元年度 | 12,509,405 | 2,835,326 | 11,035,133 | 854,034 | 6,479,620 | 4,708,091 | 4,548,776 | 42,970,385 |
| 比 較 | △ 570,057 | 168,744 | △ 97,006 | △ 226,399 | 11,710,749 | 237,931 | 2,088,156 | 13,312,118 |

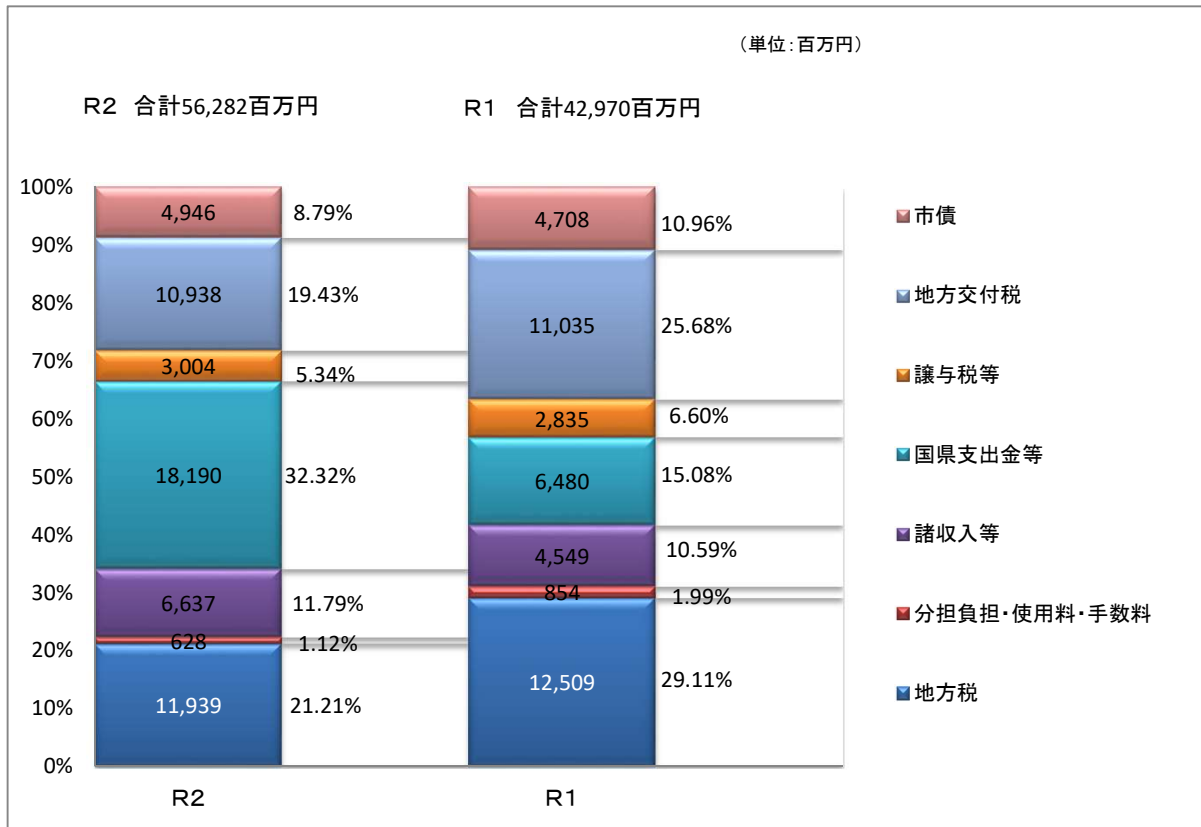
| 歳入款名 | 増 減 | 主 な 増 減 内 容 (増 減 額) |
|---------|------------|---|
| 地 方 税 | △ 570,057 | 個人市民税（1,800万円）、固定資産税（6,400万円）、法人市民税（△6億700万円） |
| 譲 与 税 等 | 168,744 | 地方消費税交付金（3億9,400万円）、配当割交付金（△200万円）、株式等譲渡所得割交付金（2,500万円）、自動車取得税交付金（△6,800万円）、地方特例交付金（△3億400万円） |
| 地方交付税 | △ 97,006 | 【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 地方交付税交付金の増額（6億5,400万円） 固定資産税の増額（1億円） 基準財政需要額：主な費目 社会福祉費の増額（5億6,400万円） （新規）地域社会再生事業費（2億3,300万円） 合併算定替縮減率：90%（△3億4,500万円） 【特別交付税】（2,800万円） |
| 国県支出金 | 11,710,749 | 国庫支出金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（14億1,100万円）、特別定額給付金給付事業費補助金（97億6,200万円） 県支出金：地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金（1億9,200万円）、長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金（5,500万円） |
| 市 債 | 237,931 | 新ごみ処理施設建設事業（10億9,100万円）、保育所建設事業（△3億1,000万円） |

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国県支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金（交安交付金）を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

【歳出】

総務費については、参議院議員選挙費4,400万円の減などに対し、特別定額給付金給付事業97億6,200万円、寄附採納事務2億2,400万円の増などにより、100億3,000万円の増額になりました。

民生費については、安曇野市子育て世帯支援臨時給付金事業2億5,200万円の増などに対し、明科南認定こども園建設事業5億3,400万円、穂高認定こども園改修事業2億4,600万円の減などにより1,700万円の減額になりました。

衛生費については、水道事業出資金2億500万円の減などに対し、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業14億300万円、水道事業負担金1億2,400万円の増などにより、11億8,500万円の増額になりました。

農林水産業費については、農道舗装工事（公共施設等適正管理推進事業）2,700万円の増などに対し、農業用排水路工事・農道舗装工事（団体営）3,200万円、林業振興総務事業2,900万円の減などにより9,400万円の減額になりました。

商工費については、観光イベント事業2,300万円の減などに対し、制度資金貸付事業16億6,400万円、産業団地特別会計繰出金（建設）4億2,200万円の増などにより、28億2,300万円の増額になりました。

土木費については、公園施設長寿命化事業3,800万円の増などに対し、公園総務費8,600万円、市道新設改良事業（合併特例債）5,800万円の減などにより、4億6,700万円の減額になりました。

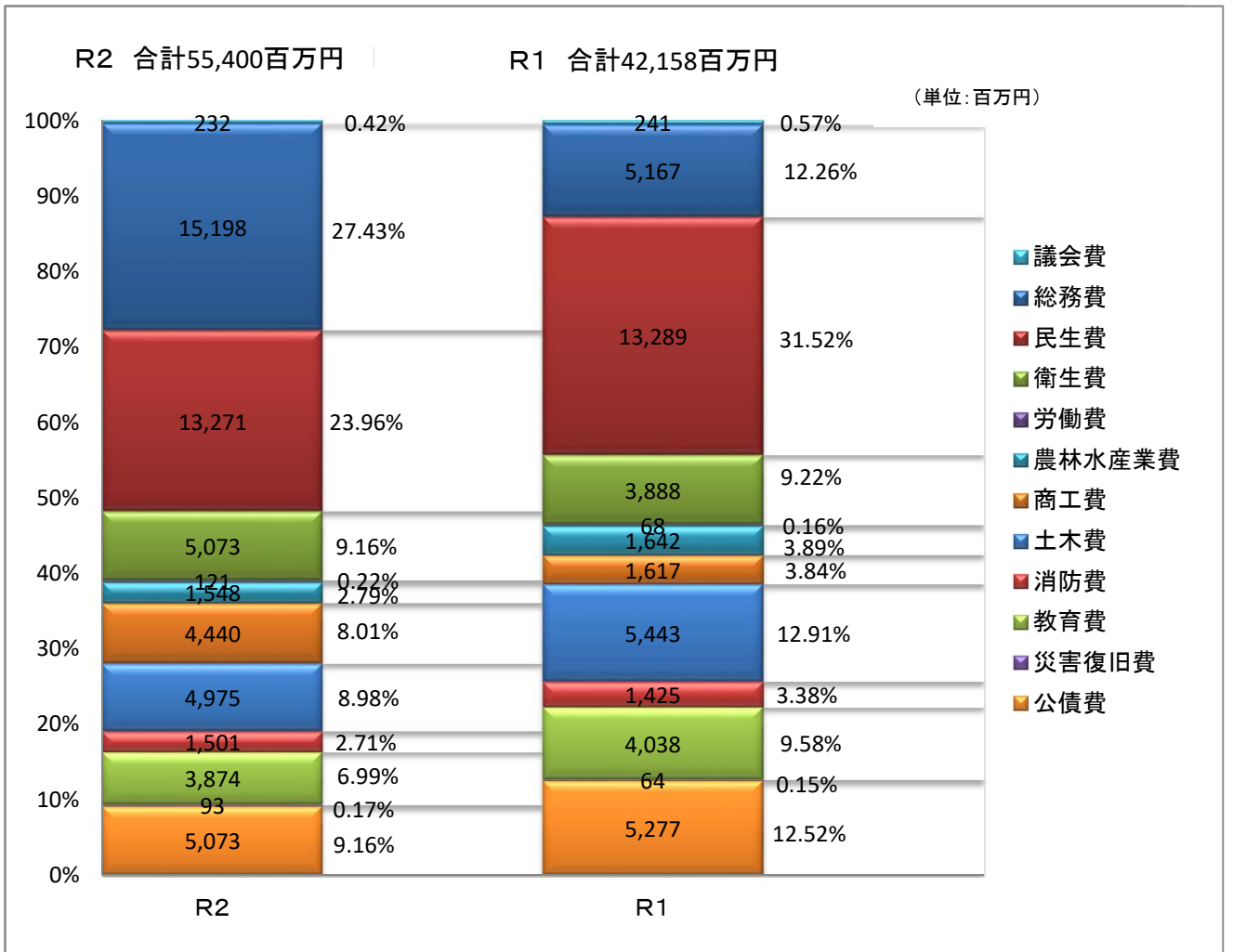
消防費については、消防施設維持整備事業800万円の減などに対し、常備消防負担金事業2,300万円、消防団詰所更新・統廃合事業1,300万円の増などにより、7,600万円の増額になりました。

教育費については、学校システム管理事業2億3,900万円の増などに対し、穂高南小学校施設改修事業4億7,300万円、明北小学校施設改修事業4,800万円の減などにより、1億6,400万円の減額になりました。

歳出決算額（目的別）（単位：千円）

| 款 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較 | 主な増減内容（増減額） | | |
|--------|------------|------------|------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| 議会費 | 232,084 | 240,911 | △ 8,827 | 議員共済組合納付金△100万円 | | |
| 総務費 | 15,198,180 | 5,167,290 | 10,030,890 | 衆議院議員選挙費△4,400万円 | 特別定額給付金給付事業97億6,200万円 | 寄附採納事務2億2,400万円 |
| 民生費 | 13,271,374 | 13,288,782 | △ 17,408 | 安曇野子育て世帯支援臨時給付金事業2億5,200万円 | 明科南認定こども園建設事業△5億3,400万円 | 穂高認定こども園改修事業△2億4,600万円 |
| 衛生費 | 5,073,461 | 3,888,014 | 1,185,447 | 水道事業出資金△2億500万円 | 新ごみ処理施設建設事業14億300万円 | 水道事業負担金1億2,400万円 |
| 労働費 | 121,200 | 67,779 | 53,421 | 勤労者福祉センター管理事業2,300万円 | | |
| 農林水産業費 | 1,547,536 | 1,641,976 | △ 94,440 | 農道舗装工事（公共施設等適正管理推進事業）2,700万円 | 農業用排水路工事・農道舗装工事（団体営）△3,200万円 | 林業振興総務事業△2,900万円 |
| 商工費 | 4,440,402 | 1,617,076 | 2,823,326 | 観光イベント事業△2,300万円 | 制度資金貸付事業16億6,400万円 | 産業団地特別会計繰出金（建設）4億2,200万円 |
| 土木費 | 4,975,235 | 5,442,800 | △ 467,565 | 公園施設長寿命化事業3,800万円 | 公園総務費△8,600万円 | 市道新設改良事業（合併特例債）△5,800万円 |
| 消防費 | 1,501,144 | 1,424,679 | 76,465 | 消防施設維持整備事業△800万円 | 常備消防負担金事業2,300万円 | 消防団詰所更新・統廃合事業1,300万円 |
| 教育費 | 3,874,262 | 4,038,287 | △ 164,025 | 学校システム管理事業2億3,900万円 | 穂高南小学校施設改修事業△4億7,300万円 | 明北小学校施設改修事業△4,800万円 |
| 災害復旧費 | 92,664 | 64,212 | 28,452 | 林道災害復旧事業1,500万円 | 耕地災害復旧事業2,300万円 | 道路災害復旧事業2,500万円 |
| 公債費 | 5,072,611 | 5,276,860 | △ 204,249 | 長期借入金償還元金△1億6,800万円 | 長期借入金償還利子△3,500万円 | |
| 合計 | 55,400,153 | 42,158,666 | 13,241,487 | | | |

※P6の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



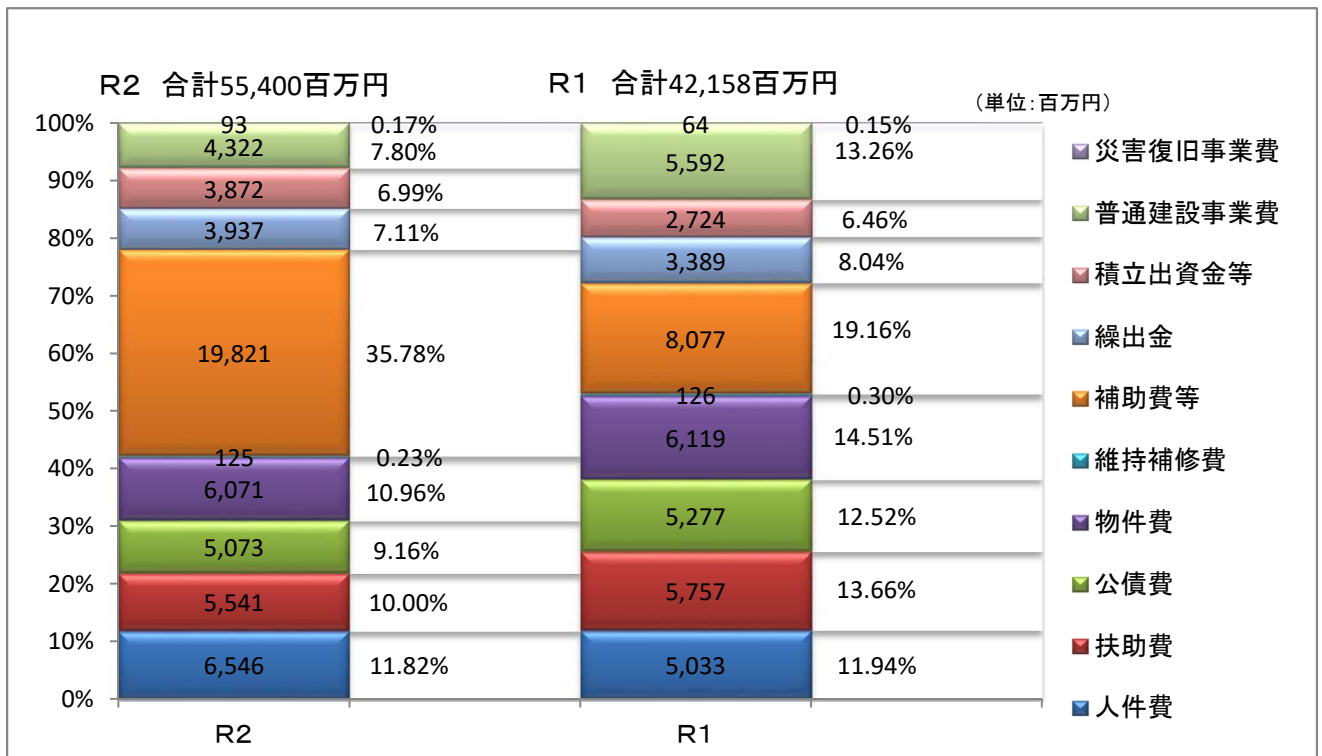
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

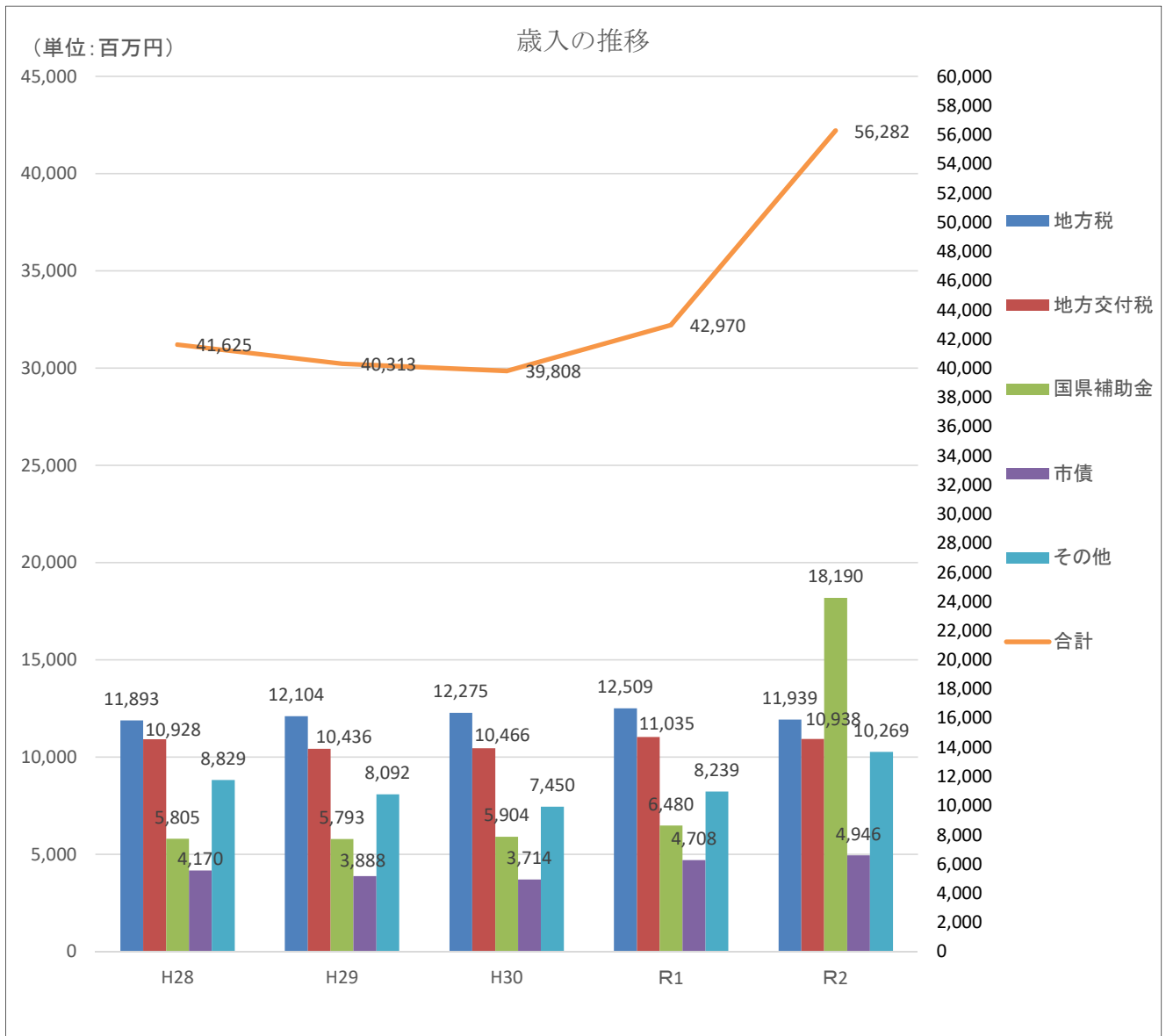
| 区分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較 | 主な増減内容（増減額） | | | |
|---------|------------|------------|------------|--------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 人件費 | 6,546,007 | 5,032,829 | 1,513,178 | | | | |
| 扶助費 | 5,540,630 | 5,756,968 | △216,338 | 公立認定子ども園管理費△6億800万円 | 児童扶養手当給付事業△8,400万円 | 安曇野市子育て世帯支援臨時給付金事業2億5,000万円 | 子育て世帯への臨時特別給付金事業1億1,900万円 |
| 公債費 | 5,072,611 | 5,276,860 | △204,249 | | | | |
| 物件費 | 6,070,546 | 6,118,606 | △48,060 | 学校支援員配置事業△1億3,200万円 | 給食センター総務費△1億500万円 | 安曇野市プレミアム付商品券事業3億1,600万円 | 学校システム管理事業2億4,000万円 |
| 維持補修費 | 124,686 | 126,364 | △1,678 | 三郷堆肥センター運営事業△600万円 | 消防施設維持整備事業△400万円 | | |
| 補助費等 | 19,821,197 | 8,077,425 | 11,743,772 | 特別定額給付金給付事業97億6,200万円 | 穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業14億300万円 | 穂高広域施設組合事業△2億3,000万円 | 公園総務費△8,600万円 |
| 繰出金 | 3,937,273 | 3,389,047 | 548,226 | 産業団地特別会計繰出金（建設）4億2,200万円 | 後期高齢者医療事業7,900万円 | | |
| 積立出資金等 | 3,872,272 | 2,723,916 | 1,148,356 | 制度資金貸付事業13億円 | 森林経営管理等整備事業（積立金）1,800万円 | 水道事業出資金△2億500万円 | 林業振興総務事業（積立金）△1,300万円 |
| 普通建設事業費 | 4,322,267 | 5,592,439 | △1,270,172 | 【明許】小学校冷房設備等整備事業△7億900万円 | 明科南認定こども園建設事業△5億2,600万円 | 穂高南小学校施設改修事業△4億7,300万円 | |
| 災害復旧事業費 | 92,664 | 64,212 | 28,452 | 林道災害復旧事業△3,100万円 | 耕地災害復旧事業△2,000万円 | | |
| 合計 | 55,400,153 | 42,158,666 | 13,241,487 | | | | |

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



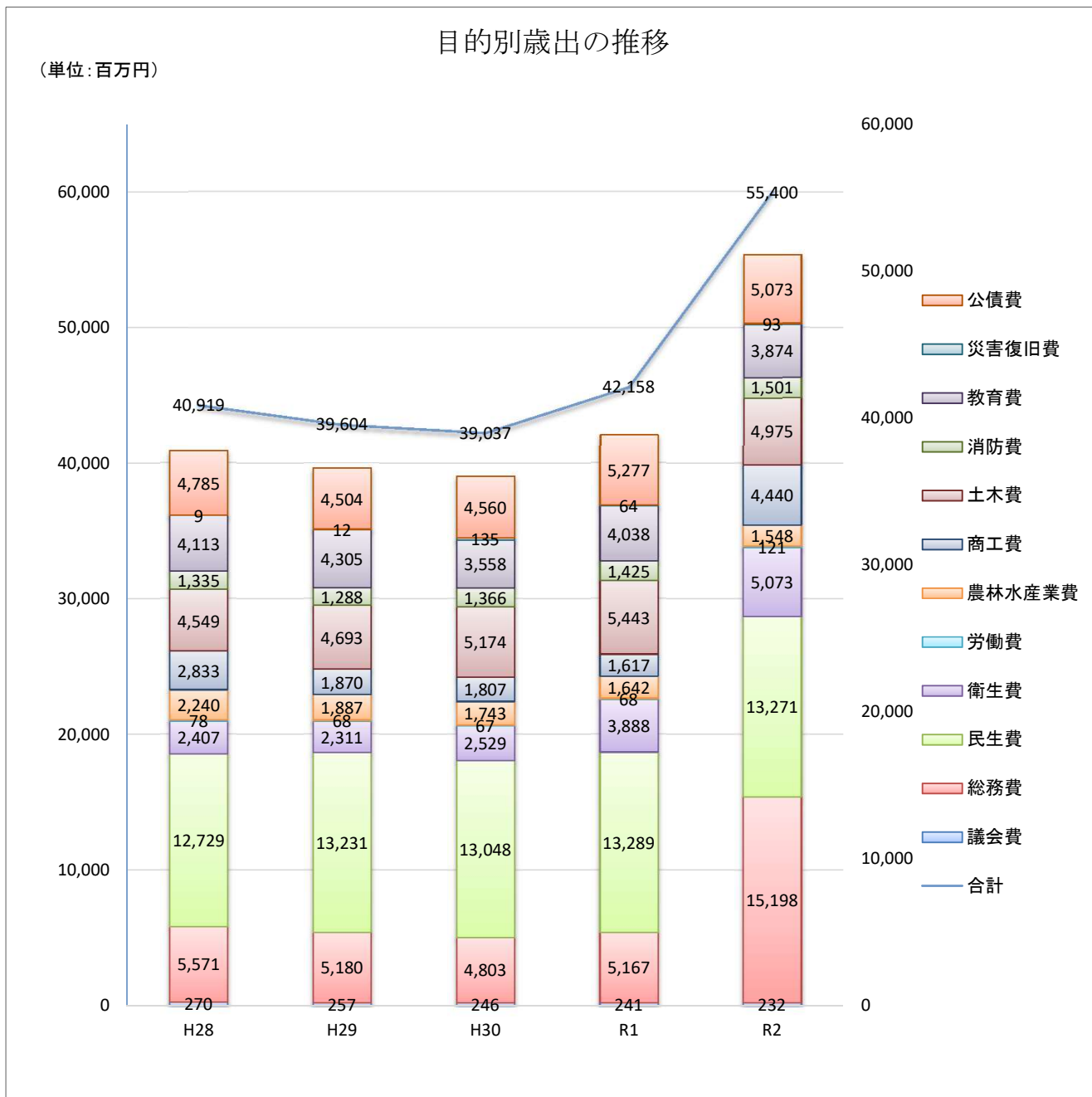
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



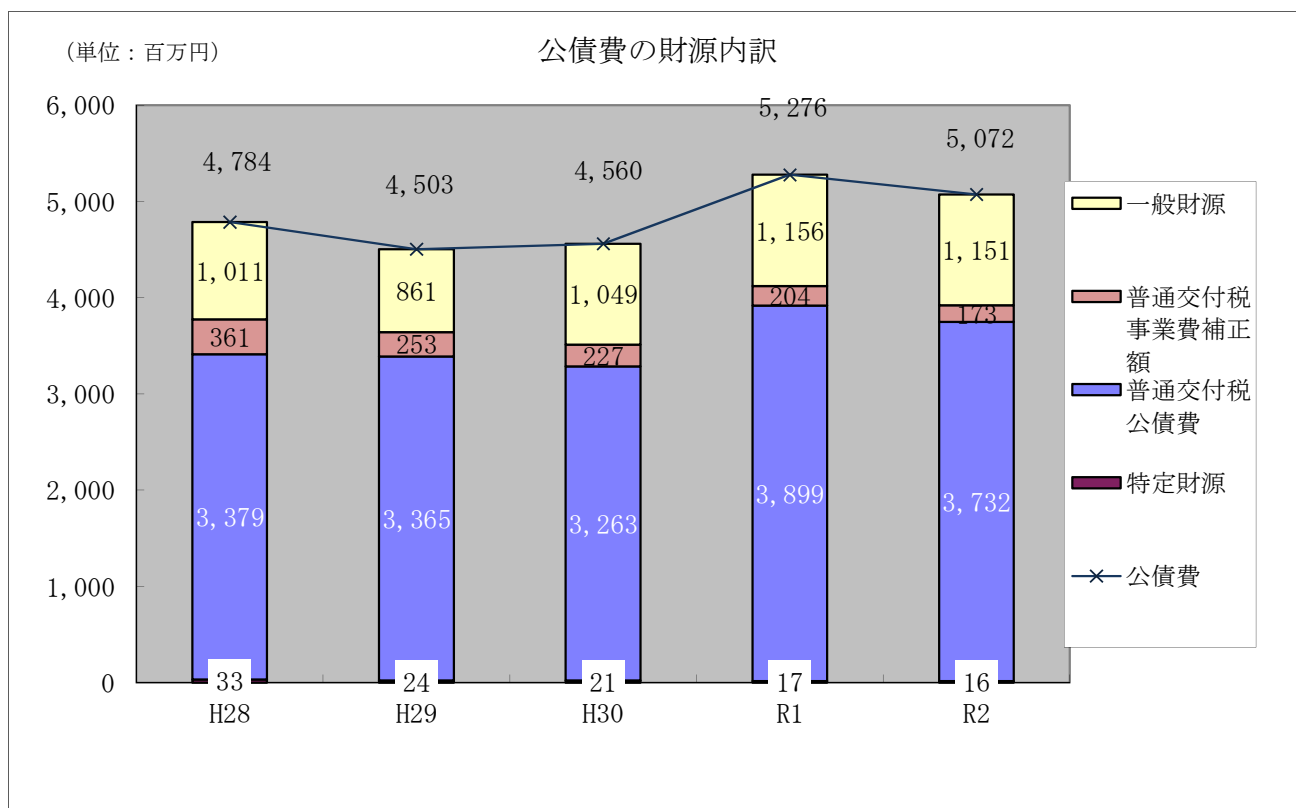
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



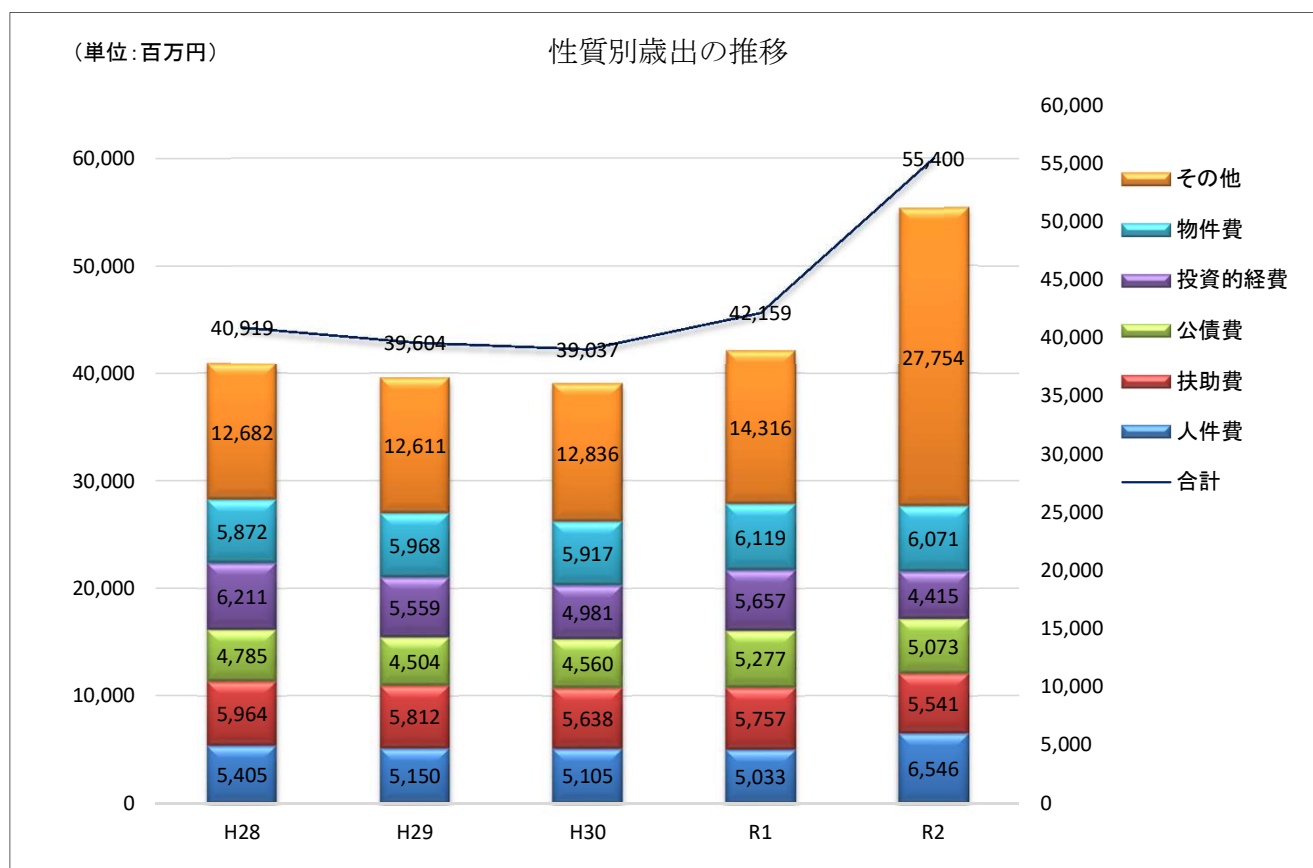
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

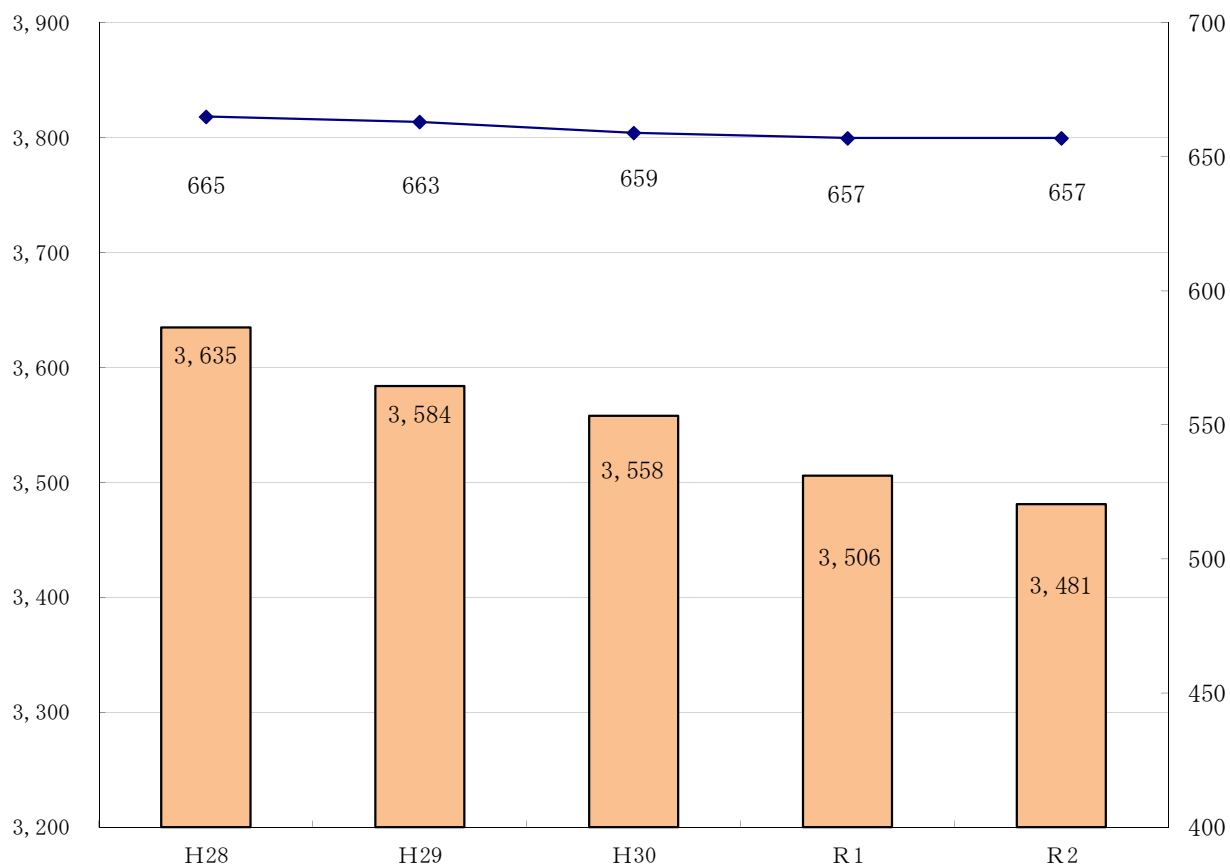


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○職員給と職員数の推移

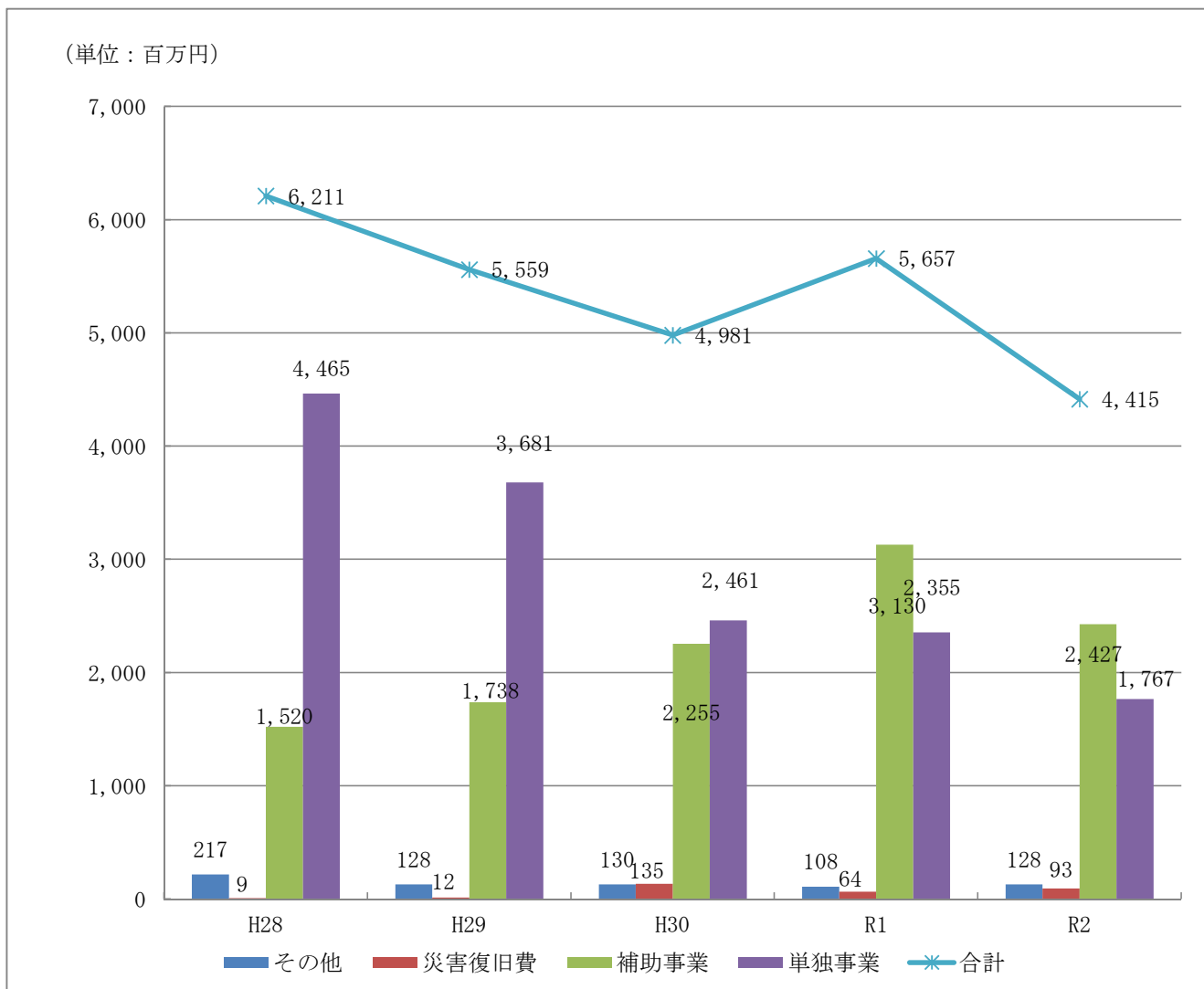
(単位：百万円)

(人)

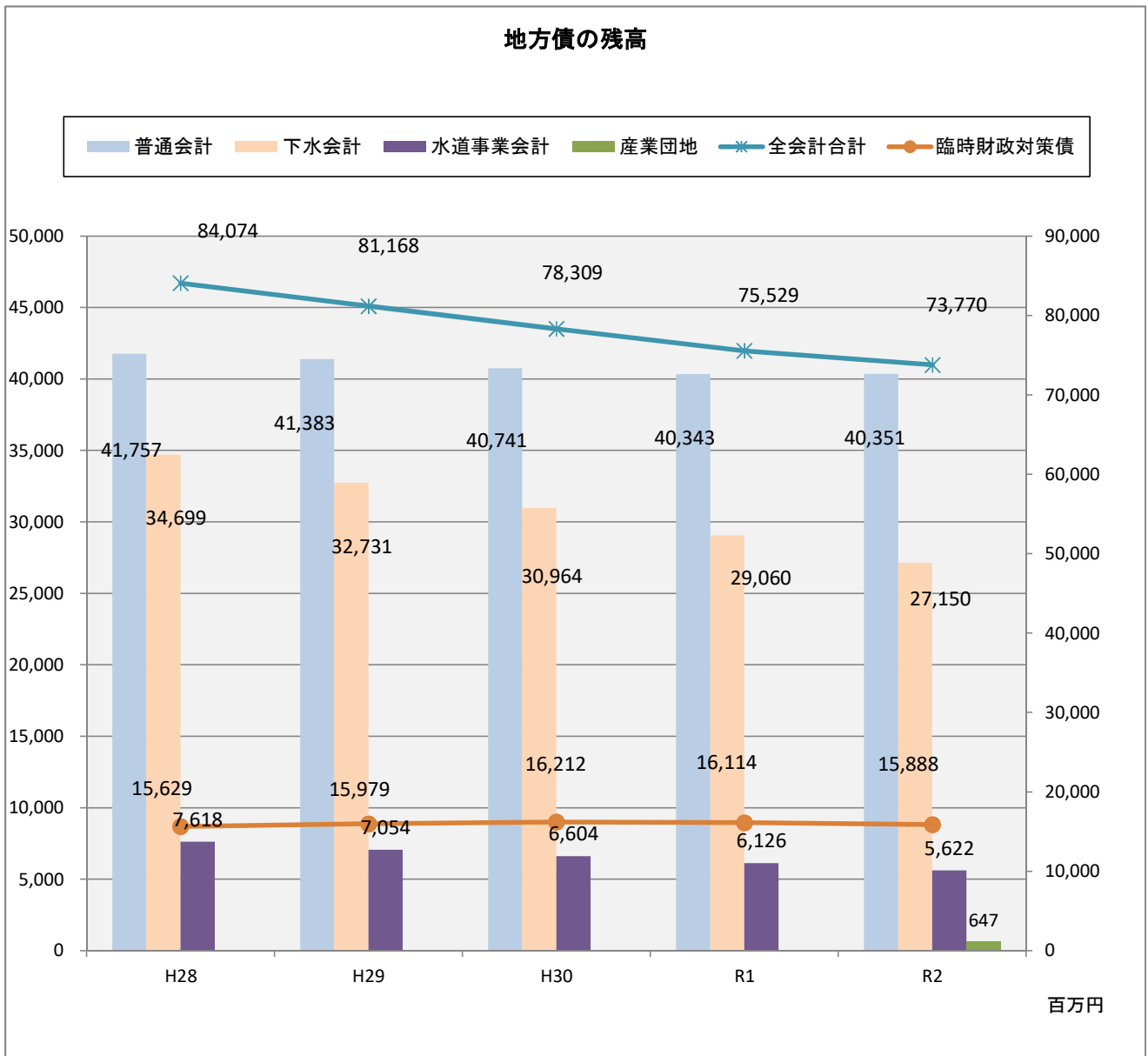


統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

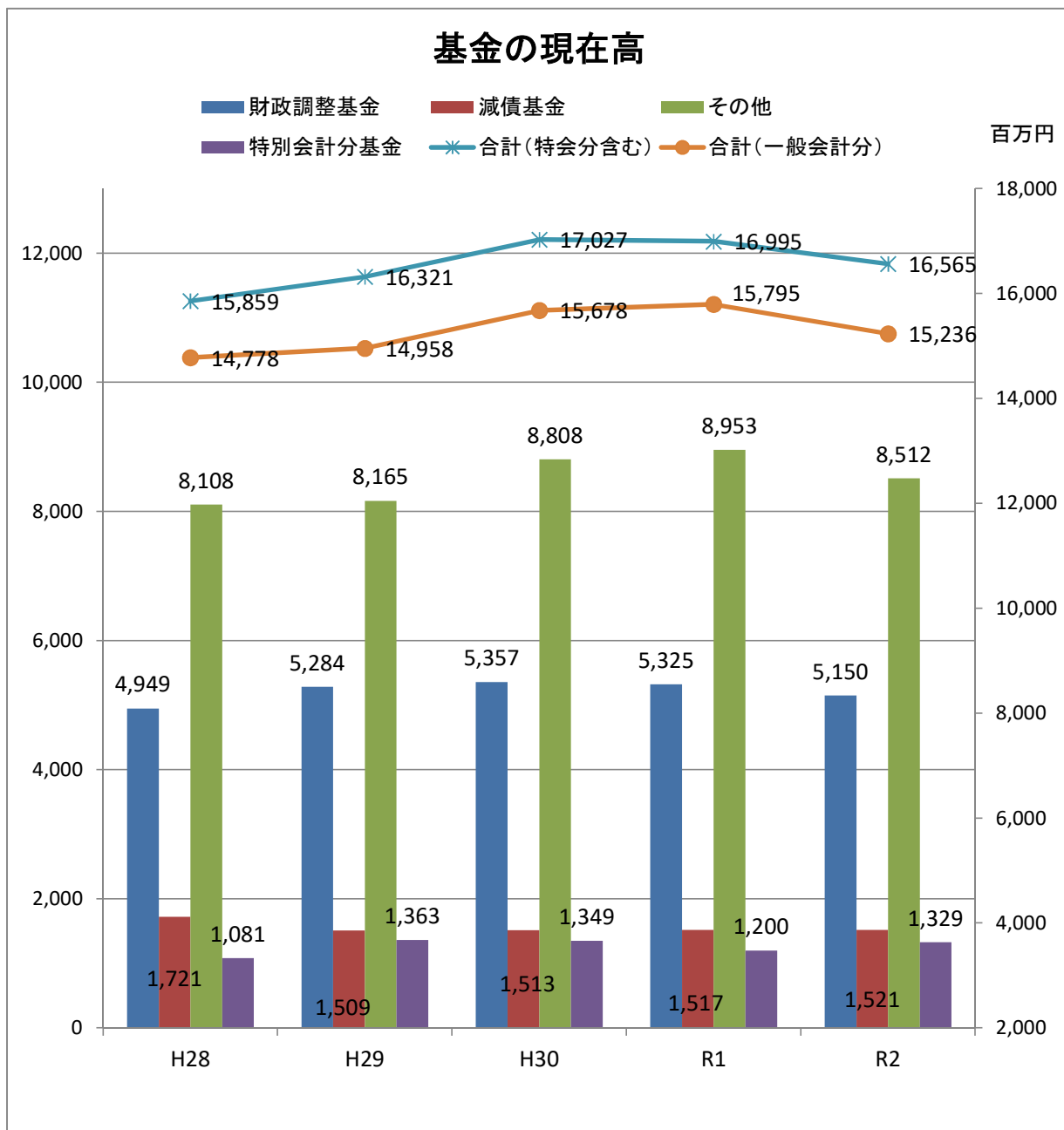
| 平成17年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|-------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 臨時財政対策債 1,277.6 | 臨時財政対策債 400.0 | 臨時財政対策債 1,000 | 臨時財政対策債 1,554 |
| 旧合併特例事業債 計 4.4 | 旧合併特例事業債 計 3,177.0 | 旧合併特例事業債 計 1,685.8 | 旧合併特例事業債 計 2,006.1 |
| 中部・南部給食センター 4.4 | 中部・南部給食センター 964.3 | 穂高交流学习センター 348.2 | 穂高交流学习センター 66.0 |
| 平成18年度 | 穂高交流学习センター 463.8 | 有明保育園 576.4 | 豊科交流学习センター 69.5 |
| 臨時財政対策債 1,177.7 | 三郷児童館 202.5 | 安曇野赤十字病院建設補助 459.5 | 有明保育園 118.7 |
| 合併特例債 計 1,772.6 | 豊岳荘建設補助 171.0 | 堀金保育園 301.7 | 安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3 |
| 中部・南部給食センター 376.1 | 有明保育園 149.9 | | 防災行政無線 38.3 |
| 豊岳荘建設補助 171.0 | 地域振興基金 1,225.5 | | 龍門湖公園 72.3 |
| 地域振興基金 1,225.5 | | | |

| 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------------------|-----------------|-----------------|--------------------------------|
| 臨時財政対策債 2647.0 | 臨時財政対策債 1968.6 | 臨時財政対策債 1620.0 | 臨時財政対策債 1500.0 |
| 合併特例債 計 2,027.1 | 合併特例債 計 2,673.5 | 合併特例債 計 2,455.1 | 合併特例債 計 3,000.2 |
| 堀金児童館 45.1 | 新本庁舎 871.0 | 新本庁舎 1,610.1 | 体育施設 (高家、県民、穂高 会館) 682.8 |
| 豊科交流学习センター 321.2 | 明科総合支所 241.9 | 明科総合支所 217.8 | 庁舎建設 1,253.8 |
| 豊科南部保育園 58.9 | 北穂高保育園 100.6 | 防災広場 3.7 | 保育所 179.2 |
| 安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4 | 防災行政無線 183.5 | 三郷南部保育園 130.7 | 防災行政無線 32.2 |
| 防災行政無線 139.3 | 北部給食センター 706.5 | 北穂高保育園 88.4 | 上水道出資 383.2 |
| 北部給食センター 274.2 | 地域振興基金 570.0 | 市道新設改良事業 57.8 | 豊科交流学习センター 141.6 |
| | | 豊科交流学习センター 71.2 | 温浴施設 113.5 |
| | | 県民グラウンド 91.1 | 市道新設改良 213.9 |
| | | 穂高会館 24.9 | |
| | | 南部グラウンド 159.4 | |

| 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 |
|----------------------|---------------------|----------------------|-------------------------|
| 臨時財政対策債 1700.0 | 臨時財政対策債 1600.0 | 臨時財政対策債 1448.7 | 臨時財政対策債 1522.7 |
| 合併特例債 計 5,780.2 | 合併特例債 計 2,303.5 | 合併特例債 計 2,171.9 | 合併特例債 計 1,563.3 |
| 庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9 | 庁舎建設事業(穂高支所) 250.8 | 地域振興基金積立金 190.0 | 地域振興基金積立金 95.0 |
| 庁舎建設事業(穂高支所) 11.2 | 庁舎建設事業(三郷支所) 494.1 | 庁舎建設事業(穂高支所) 296.2 | 保育所建設事業 594.8 |
| 防災行政無線 385.7 | 庁舎建設事業(堀金支所) 353.9 | 保育所建設事業(アルプス) 209.0 | しゃくなげの湯整備事業 148.9 |
| 防災広場 324.8 | 三郷北部保育園 15.9 | 保育所建設事業(明科南) 106.9 | 市道新設改良事業 44.1 |
| 市道新設改良 265.1 | 温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4 | 保育所建設事業(三郷北部) 80.7 | 堀金公民館講堂改修・文書館整備事業 265.9 |
| 穂高会館 865.3 | 市道新設改良 181.9 | 保育所建設事業(たつみ) 30.7 | 豊科公民館駐車場整備事業 53.5 |
| 豊科公民館 365.0 | 防災行政無線 50.2 | しゃくなげの湯整備事業 714.9 | 三郷交流学习センター建設事業 361.1 |
| 南部多目的広場 189.6 | 豊科公民館 694.9 | 市道新設改良 22.4 | |
| 温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4 | 三郷交流学习センター 2.7 | 豊科支所跡地整備事業 127.1 | |
| 保育園(アルプス、三郷南部) 253.7 | 水道事業出資金 90.7 | 三郷交流学习センター建設事業 394.0 | |
| 水道事業出資金 387.5 | | | |

| 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|------------------------|---------------------|---------------------|
| 臨時財政対策債 1489.8 | 臨時財政対策債 1241.2 | 臨時財政対策債 1,186.7 |
| 合併特例債 計 1,418.5 | 合併特例債 計 2,639.5 | 合併特例債 計 3,268.5 |
| 地域振興基金積立金 374.0 | 施設除却事業 22.2 | 施設除却事業 39.9 |
| 保育所建設事業 401.2 | 保育所建設事業 414.6 | 消防団詰所統廃合事業 34.4 |
| 一般会計出資債(上水道分) 237.3 | 一般会計出資債(上水道分) 279.1 | 【事故】体育施設整備事業 8.5 |
| 新ごみ処理施設建設事業 6.6 | 新ごみ処理施設建設事業 1,300.7 | 【事故】保育所建設事業 18.5 |
| 【事故】一般会計出資債(上水道分) 95.3 | 市道新設改良事業 243.4 | 保育所建設事業 104.5 |
| しゃくなげの湯整備事業 117.6 | 【明許】市道新設改良事業 3.0 | 北部児童館建設事業 31.7 |
| 【明許】しゃくなげの湯整備事業 18.1 | 体育施設整備事業 332.0 | 一般会計出資債(上水道分) 73.9 |
| 市道新設改良事業 61.8 | 【明許】体育施設整備事業 44.5 | 新ごみ処理施設建設事業 2,391.9 |
| 体育施設整備事業 106.6 | | 街路事業 53.0 |
| | | 都市公園事業 9.5 |
| | | 市道新設改良事業 171.0 |
| | | 体育施設整備事業 301.0 |
| | | かじかの里トイレ整備事業 30.7 |

○基金の現在高の推移



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

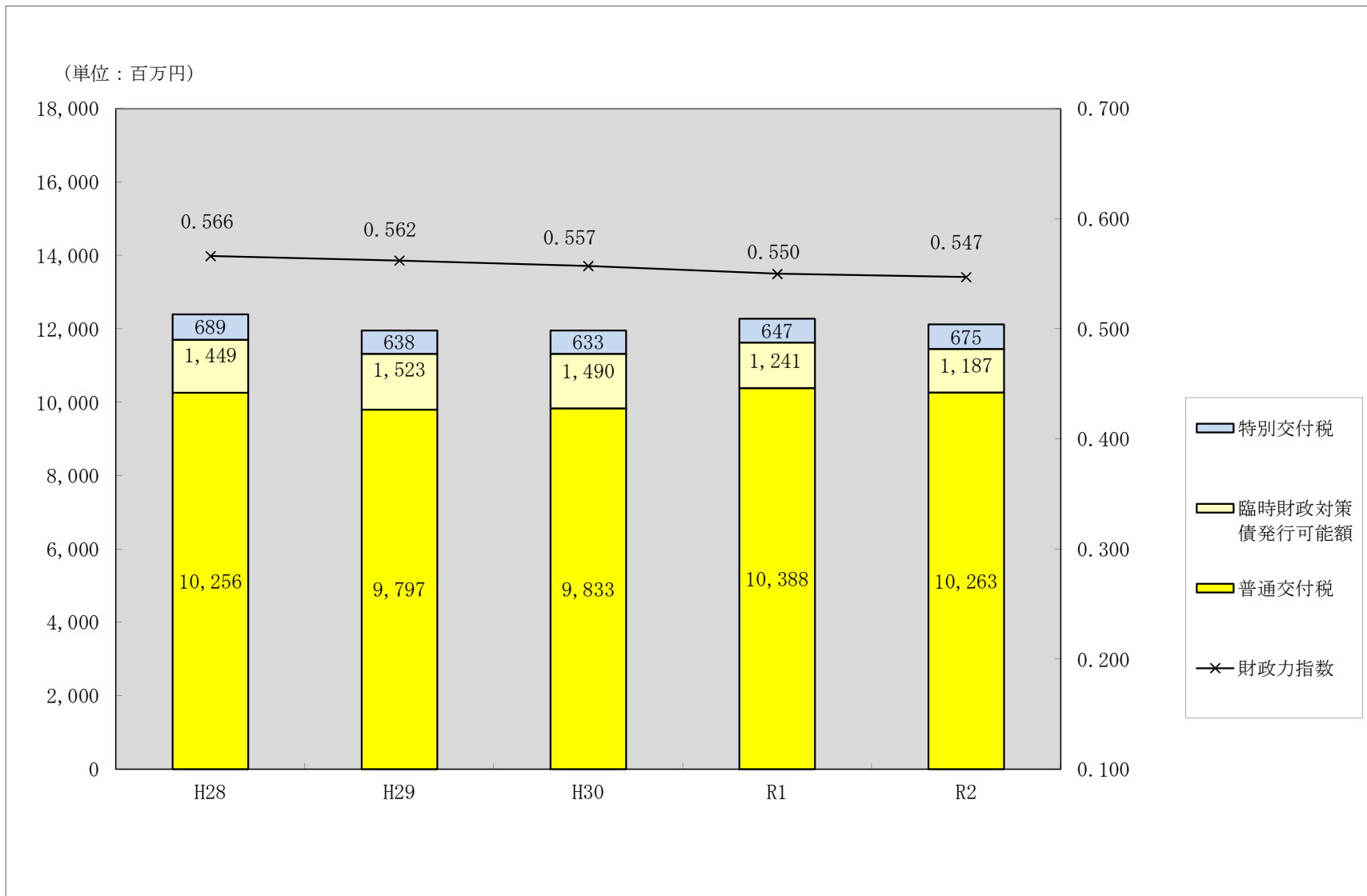
(単位：千円)

| | | 基準財政収入額A | 基準財政需要額B | 普通交付税(基準額) | 財政力指数(単年) | 財政力指数(3年平均) | 地方交付税に係る全体的な情勢 |
|--------|------------|------------|------------|------------|-----------|--|--|
| 安曇野市 | 平成27年 | 10,998,185 | 19,346,134 | 8,347,949 | 0.568 | 0.575 | 平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設に伴う人口減少等特別対策事業費の新設費目と、地域の元気創造事業費の増額。 |
| | 〃(算定替) | 10,790,195 | 21,435,421 | 10,645,226 | 0.503 | 0.500 | |
| | 平成28年 | 11,298,010 | 20,098,577 | 8,800,567 | 0.562 | 0.377 | 平成28年度 公債費の増額に対し、地域経済・雇用対策費、包括算定経費の減額及び合併算定替縮減(10%)等による減額。(調整額△17,757千円) |
| | 〃(算定替) | 11,329,584 | 21,585,788 | 10,256,204 | 0.525 | 0.343 | |
| | 平成29年 | 11,286,719 | 20,296,367 | 9,009,648 | 0.556 | 0.562 | 平成29年度 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善の事業費に対応した厚生関連費目の増額、及び合併算定替縮減(30%)等による減額 |
| | 〃(算定替) | 11,318,111 | 21,373,729 | 10,055,618 | 0.530 | 0.519 | |
| | 平成30年 | 11,283,069 | 20,430,301 | 9,147,232 | 0.552 | 0.557 | 平成30年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(50%)等による減額 |
| | 〃(算定替) | 11,314,185 | 21,147,569 | 9,833,384 | 0.535 | 0.530 | |
| | 令和元年 | 11,612,364 | 21,468,578 | 9,973,904 | 0.541 | 0.550 | 令和元年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(70%)等による減額 |
| | 〃(算定替) | 11,643,718 | 21,933,375 | 10,407,347 | 0.531 | 0.532 | |
| 令和2年 | 12,205,004 | 22,275,901 | 10,071,647 | 0.548 | 0.547 | 令和2年度 保育無償化等制度改正に伴う社会福祉費の増額、及び合併算定替縮減(90%)等による減額 | |
| 〃(算定替) | 12,236,663 | 22,510,169 | 10,274,256 | 0.544 | 0.537 | | |

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

※基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額となります。

地方交付税算定額等の推移



※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります。

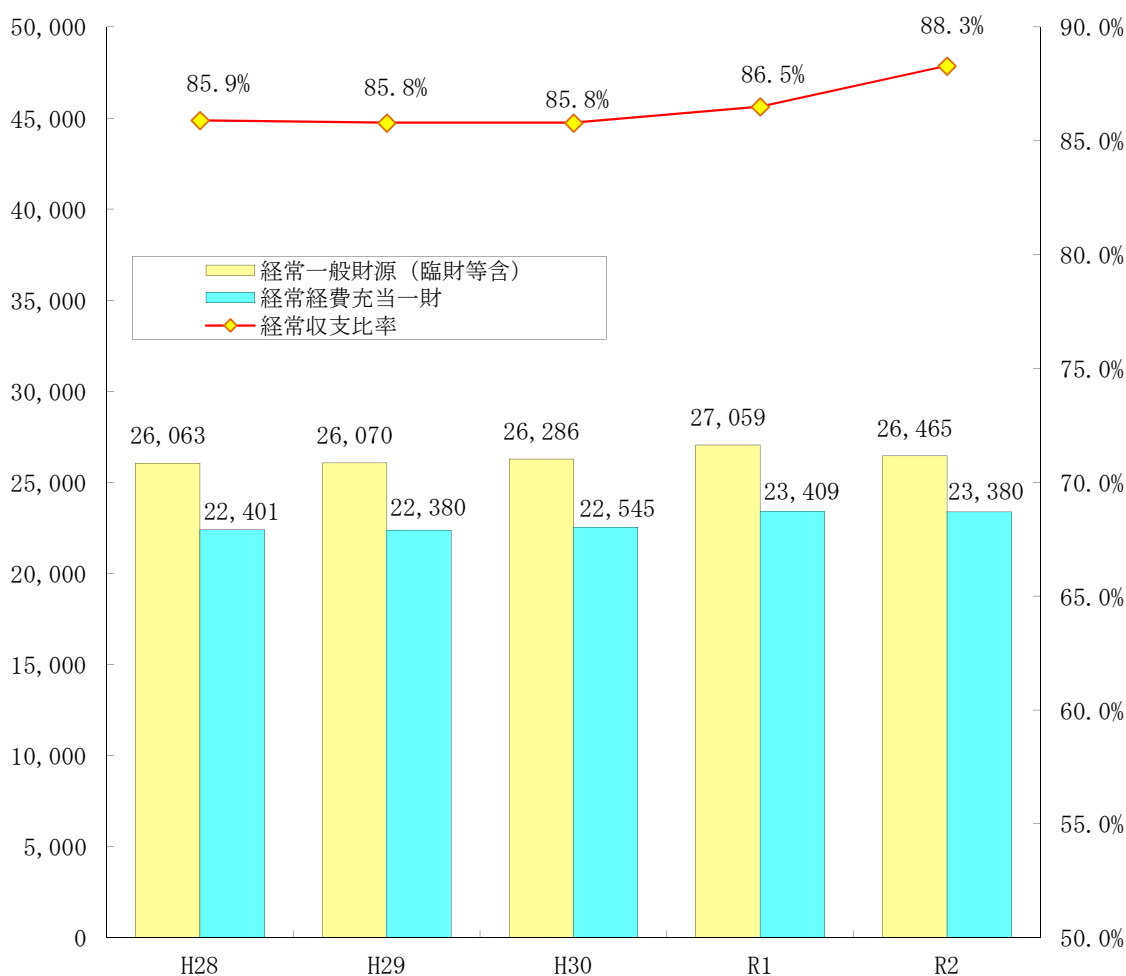
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

| | 歳入決算額 | | | 歳出決算額 | | 経常収支比率 |
|-----|------------|------------------|--------------------|------------|---------------|--------|
| | | うち 経常 一般財源 | うち 臨時財政 対策債等 | | 経常一般財源充 当額 | |
| H28 | 41,624,725 | 24,614,699 | 1,448,696 | 40,919,763 | 22,400,764 | 85.9% |
| H29 | 40,312,815 | 24,547,271 | 1,522,749 | 39,604,992 | 22,380,402 | 85.8% |
| H30 | 39,808,437 | 24,796,513 | 1,489,752 | 39,037,637 | 22,545,208 | 85.8% |
| R1 | 42,970,385 | 25,817,792 | 1,241,191 | 42,158,666 | 23,408,725 | 86.5% |
| R2 | 56,282,503 | 25,278,604 | 1,186,728 | 55,400,153 | 23,379,989 | 88.3% |

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



<経常一般財源(臨時財政対策債含む)のR2-R1比較について>

令和2年度決算では、地方交付税が、社会福祉費5億6,400万円増額があったものの、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、令和2年度は90%の縮減になるなど全体では9,700万円の減額となったことなどにより、5億9,400万円の減額となっています。

<経常一般財源充当額のR2-R1比較について>

補助費等が子どものための教育給付費負担金など1億2000万円の増があったものの、穂高広域施設組合負担金2億2,900万円の減などにより、充当額全体で2,900万円の減額となっています。

<経常収支比率のR2-R1比較について>

歳入である法人市民税6億700万円の減など、経常収支比率算定の分母が小さくなったことにより、前年度対比1.8%増となりました。

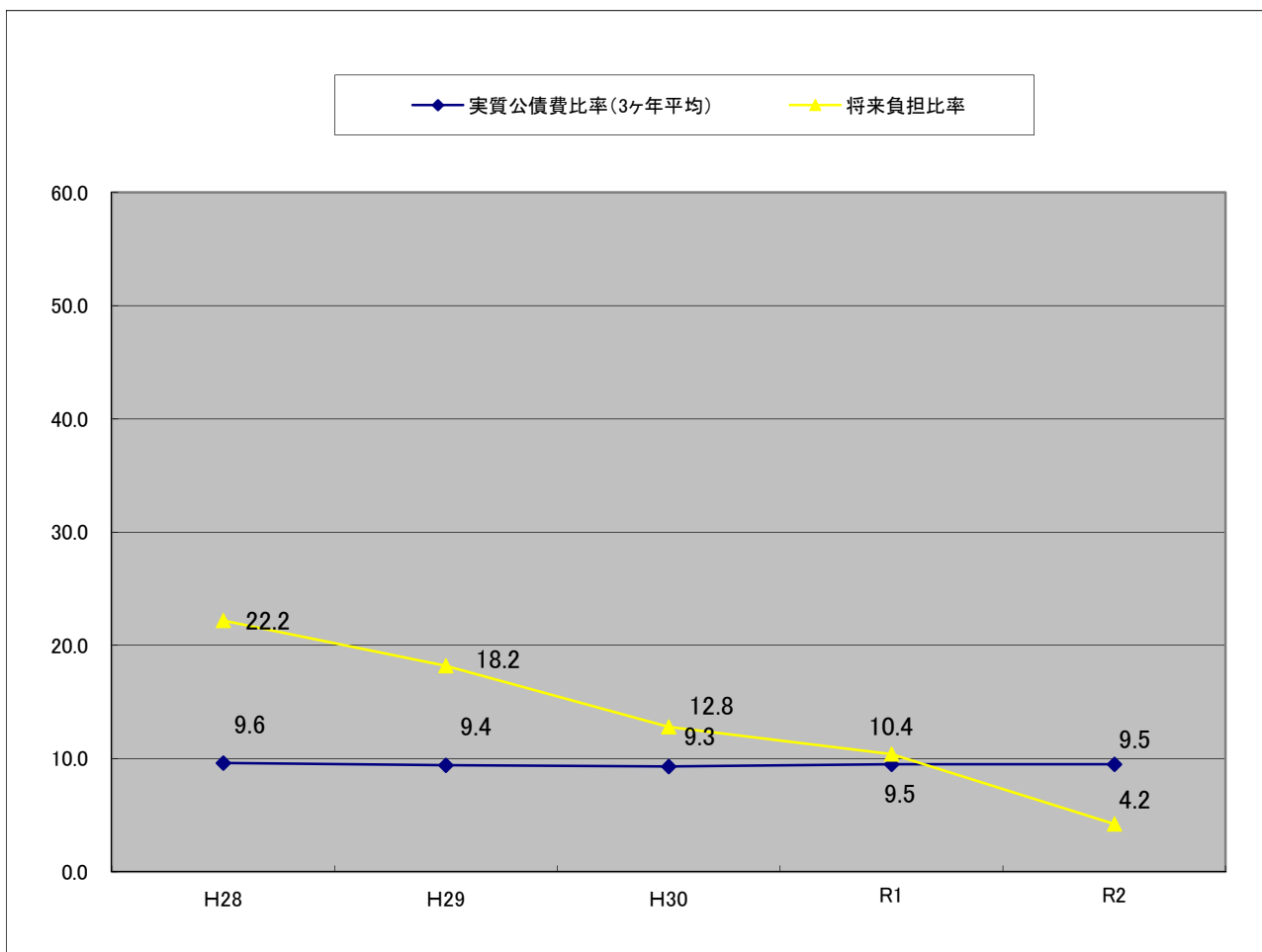
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

| 年度 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-----|---------|----------|---------|---------|
| H28 | - | - | 9.6 | 22.2 |
| | (12.02) | (17.02) | (25.0) | (350.0) |
| H29 | - | - | 9.4 | 18.2 |
| | (12.04) | (17.04) | (25.0) | (350.0) |
| H30 | - | - | 9.3 | 12.8 |
| | (12.04) | (17.04) | (25.0) | (350.0) |
| R1 | - | - | 9.5 | 10.4 |
| | (12.00) | (17.00) | (25.0) | (350.0) |
| R2 | - | - | 9.5 | 4.2 |
| | (11.97) | (16.97) | (25.0) | (350.0) |

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

| 項 目 | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度 |
|--------------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 人 口 | 平成17年国勢調査人口 A | 96,266人 | 96,266人 | 96,266人 |
| | 平成22年国勢調査人口 B | 96,479人 | 96,479人 | 96,479人 |
| | 平成27年国勢調査人口 C | 95,282人 | 95,282人 | 95,282人 |
| | 住民登録人口（3月31日） D | 97,581人 | 97,368人 | 96,903人 |
| 人 口 増 減 率 | 国調(B-A/A)×100 | 0.22 % | 0.22 % | 0.22 % |
| | 国調(C-B/B)×100 | △ 1.24 % | △ 1.24 % | △ 1.24 % |
| | 住民登録人口（前年比） | △ 0.50 % | △ 0.22 % | △ 0.48 % |
| 産 業 構 造 H27年国調数値 →R2年度まで | 第1次産業 | 4,239人 | 4,239人 | 4,239人 |
| | 第2次産業 | 13,529人 | 13,529人 | 13,529人 |
| | 第3次産業 | 29,560人 | 29,560人 | 29,560人 |
| 面 積 E | 331.78 km ² | 331.78 km ² | 331.78 km ² | |
| 人 口 密 度 | 国 調 C/E | 287.18人/km ² | 287.18人/km ² | 287.18人/km ² |
| | 住民登録 D/E | 294.11人/km ² | 293.47人/km ² | 292.07人/km ² |
| 歳 入 総 額（前年度対比） F | 39,808,437 千円 △ 1.3 % | 42,970,385 千円 7.9 % | 56,282,503 千円 31.0 % | |
| 歳 出 総 額（前年度対比） G | 39,037,637 千円 △ 1.4 % | 42,158,666 千円 8.0 % | 55,400,153 千円 31.4 % | |
| 歳入歳出差引額（形式収支）(F-G) H | 770,800 千円 | 811,719 千円 | 882,350 千円 | |
| 翌年度へ繰越すべき財源 I | 54,828 千円 | 51,639 千円 | 62,226 千円 | |
| 実 質 収 支 H-I J | 715,972 千円 | 760,080 千円 | 820,124 千円 | |
| 単 年 度 収 支 K | 43,437 千円 | 44,108 千円 | 60,044 千円 | |
| 積 立 金 L | 355,519 千円 | 373,731 千円 | 404,212 千円 | |
| 繰 上 償 還 金 M | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 積 立 金 取 崩 額 N | 282,055 千円 | 406,196 千円 | 578,830 千円 | |
| 実質単年度収支 K+L+M-N O | 116,901 千円 | 11,643 千円 | △ 114,574 千円 | |
| 一 本 算 定 | 基準財政需要額（前年度対比） | 20,430,301 千円 0.7 % | 21,468,578 千円 5.1 % | 22,275,901 千円 3.8 % |
| | 基準財政収入額（前年度対比） | 11,283,069 千円 0.0 % | 11,612,364 千円 2.9 % | 12,205,004 千円 5.1 % |
| | 標準財政規模（前年度対比） | 25,627,377 千円 0.0 % | 26,364,136 千円 2.9 % | 26,829,252 千円 1.8 % |
| 財 政 力 指 数 | (0.552) 0.557 | (0.541) 0.550 | (0.548) 0.547 | |
| 実 質 収 支 比 率 | 2.8 % | 2.9 % | 3.1 % | |
| 経常収支比率（臨財債除） | (90.9) 85.8 % | (90.7) 86.5 % | (92.5) 88.3 % | |
| 実質公債費比率（単年度） | (9.9) 9.3 % | (9.8) 9.5 % | (9.0) 9.5 % | |
| 将 来 負 担 比 率 | 12.8 % | 10.4 % | 4.2 % | |
| 積立金現在高 (土地開発基金除く)（前年度対比） | 15,427,188 千円 4.9 % | 15,542,611 千円 0.7 % | 14,983,631 千円 △ 3.6 % | |
| 地方債現在高（前年度対比） | 40,741,296 千円 △ 1.6 % | 40,342,992 千円 △ 1.0 % | 40,351,448 千円 0.0 % | |
| 翌年度以降の債務負担支出予定額 | 5,562,128 千円 △ 2.9 % | 7,266,753 千円 30.6 % | 7,237,926 千円 △ 0.4 % | |

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------------|---------------|---------------|------------------------|----------|------|---------|------|-------|---------|-----|
| 令和2年度 (R3.7.1現在) 決算状況 | 人口 | R2年国調 | 94,278人 | 産業構造・就業人口 | | | | 人口集中地区人口 | | 都道府県名 | 団体名 | 市町村類型 | II-1 | |
| | | H27年国調 | 95,282人 | 区分 | 27年国調 | 22年国調 | 27年国調 | 8,676人 | 20 | 2207 | 長野県 | 安曇野市 | 地方交付税種地 | 1-2 |
| | | 増減率 | △1.1% | 第1次 | 4,239人 9.1% | 4,281人 8.2% | 22年国調 | 8,834人 | | | | | | |
| 住民基本台帳人口 | R3.3.31 | 96,903人 | 第2次 | 13,529人 29.0% | 13,713人 26.4% | 面積 | 331.78 km ² | 長野県 | 安曇野市 | 地方交付税種地 | II-1 | | | |
| | | R2.3.31 | 97,368人 | 第3次 | 29,560人 63.4% | 28,647人 55.2% | 人口密度 | 284.2人 | | | | | | |
| | | 増減率 | △0.5% | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------------|-------|-------|------------|-------|--------------------|------------|------|------|-------------|----------|------------|-------------|---|------------|------------|--|
| 歳入の状況 (単位:千円・%) | | | | | | 市町村民税の状況 (単位:千円・%) | | | | | | 指定団体等の指定状況 | | | | | |
| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 経常一般財源等 | 構成比 | 区分 | 徴収済額 | 構成比 | 増減率 | 基準税額×100/75 | 超過課税収入済額 | 旧新 | 区 | 分 | 令和2年度(千円) | 令和元年度(千円) | |
| 地方税 | 11,939,348 | 21.2 | △4.6 | 11,939,348 | 47.2 | 法定普通税 | 11,901,187 | 99.7 | △4.4 | | 71,539 | 旧工特 | 歳入総額 | | 56,282,503 | 42,970,385 | |
| 地方譲与税 | 494,666 | 0.9 | 0.8 | 494,666 | 2.0 | 市町村民税 | 5,412,537 | 45.3 | △9.8 | | 71,539 | 低開発 | 歳出総額 | | 55,400,153 | 42,158,666 | |
| 利子割交付金 | 10,522 | 0.0 | △4.4 | 10,522 | 0.0 | 個人均等割 | 182,909 | 1.5 | 0.7 | 178,709 | | 旧産炭 | 歳入歳出差引 | | 882,350 | 811,719 | |
| 配当割交付金 | 46,385 | 0.1 | △4.3 | 46,385 | 0.2 | 個人所得割 | 4,601,542 | 38.5 | 0.4 | 5,011,349 | | 山振 | 翌年度に繰越すべき財源 | | 62,226 | 51,639 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 53,581 | 0.1 | 91.8 | 53,581 | 0.2 | 法人均等割 | 248,416 | 2.1 | △3.3 | 309,265 | | 準疎 | 実質収支 | | 820,124 | 760,080 | |
| 地方消費税交付金 | 2,106,901 | 3.7 | 23.0 | 2,106,901 | 8.3 | 固定資産税 | 5,592,689 | 46.8 | 1.2 | 5,572,116 | | 準過疎 | 単年度収支 | | 60,044 | 44,108 | |
| ゴルフ場利用税交付金 | 32,886 | 0.1 | △11.4 | 32,886 | 0.1 | うち純固定資産税 | 5,565,336 | 46.6 | 1.1 | | 71,539 | 辺地 | 積立金 | | 404,212 | 373,731 | |
| 自動車税環境性能割交付金 | 33,062 | 0.1 | 100.2 | 33,062 | 0.1 | 軽自動車税 | 358,329 | 3.0 | 6.8 | 353,311 | | 都市圏 | 繰上債還金 | | 0 | 0 | |
| 法人事業税交付金 | 107,836 | 0.2 | 皆増 | 107,836 | 0.4 | 市町村たばこ税 | 537,632 | 4.5 | △7.1 | 591,955 | | 中部圏都市 | 積立金取崩額 | | 578,830 | 406,196 | |
| 地方特例交付金 | 118,231 | 0.2 | △72.1 | 118,231 | 0.5 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | 市町村圏 | 実質単年度収支 | | △114,574 | 11,643 | |
| 地方交付税 | 10,938,127 | 19.4 | △0.9 | 10,262,755 | 40.6 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | 農振 | | | | | |
| 内普通交付税 | 10,262,755 | 18.2 | △1.2 | 10,262,755 | 40.6 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | 農工導 | | | | | |
| 訳特別交付税 | 675,372 | 1.2 | 4.4 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | 財政再建 | | | | | |
| (一般財源計) | 25,881,545 | 46.0 | △1.9 | 25,206,173 | 99.7 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | 指定表選定 | | | | | |
| 交通安全対策特別交付金 | 14,735 | 0.0 | 14.4 | 14,735 | 0.1 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | 財源超過 | | | | | |
| 分担金・負担金 | 155,946 | 0.3 | △6.3 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 使材料 | 319,077 | 0.6 | △39.7 | 33,638 | 0.1 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 手数料 | 152,612 | 0.3 | △3.8 | 49 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 国庫支出金 | 15,759,999 | 28.0 | 274.2 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 国有提供交付金 | - | - | - | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 都道府県支出金 | 2,415,635 | 4.3 | 7.1 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 財産収入 | 83,294 | 0.1 | △19.8 | 23,124 | 0.1 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 寄附金 | 1,080,875 | 1.9 | 9.7 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 繰入金 | 2,097,061 | 3.7 | 53.0 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 繰越金 | 811,719 | 1.4 | 5.3 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 諸収入 | 2,563,983 | 4.6 | 94.4 | 885 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 地方債 | 4,946,022 | 8.8 | 5.1 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| うち臨時財政対策債 | 1,186,728 | 2.1 | △4.4 | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| うち減収補てん償特別分 | - | - | - | 0 | 0.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |
| 歳入合計 | 56,282,503 | 100.0 | 31.0 | 25,278,604 | 100.0 | 市町村民税 | 5,376,322 | 45.1 | △7.1 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|------------|------------|---------------------------|---------|-------|-------------|----------------|--|--|--|--|------|--|--|--|--|--|
| 適用税率の状況 | | | | | | 一部事務組合等加入状況 | | | | | | 特別職等 | | | | | |
| 区分 | 税率 | 標準税率に対する比率 | 区分 | 加入状況 | 職数(人) | 給料月額(千円) | 1人当たり平均給与月額(円) | | | | | | | | | | |
| 市町村民税 | 均等割 3,500円 | 1.0 | 議員公務災害補償 | ○常備消防 | 市 長 | 1 H22.3.29 | 928,000 | | | | | | | | | | |
| 市町村民税 | 均等割 3,500円 | 1.0 | 退職手当支給事務 | ○常備消防 | 副市長 | 1 H22.3.29 | 768,000 | | | | | | | | | | |
| 市町村民税 | 均等割 3,500円 | 1.0 | 非常勤公務災害 | ○じんかい処理 | 教育長 | 1 H22.3.29 | 654,000 | | | | | | | | | | |
| 市町村民税 | 均等割 3,500円 | 1.0 | 事務機械共同施設 | ○し尿処理 | 議会議長 | 1 H17.10.1 | 459,000 | | | | | | | | | | |
| 市町村民税 | 均等割 3,500円 | 1.0 | 4号 150,000円 9号 3,000,000円 | ○火葬場 | 議会副議長 | 1 H17.10.1 | 383,000 | | | | | | | | | | |
| 市町村民税 | 均等割 3,500円 | 1.0 | 5号 160,000円 | ○小学校 | 議会議員 | 20 H25.9.29 | 360,000 | | | | | | | | | | |
| 市町村民税 | 均等割 3,500円 | 1.0 | 法人税割 8.4/100・7.6/100 | ○中学校 | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村民税 | 均等割 3,500円 | 1.0 | 固定資産税 1.4/100 | ○その他 | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|------------|------|-------|------------|-------------|--------------------|--------------|------------|---------|------------|------------|-----------------|-------------|------------|----------|------------|--|------|--|--|--|--|--|
| 性別別歳出の状況 (単位:千円・%) | | | | | | 目的別歳出の状況 (単位:千円・%) | | | | | | 令和2年度 普通交付税(千円) | | | | | | 財政指標 | | | | | |
| 区分 | 決算額 | 構成比 | 増減率 | 充当一般財源等 | 経常経費充当一般財源等 | 経常収支比率 | 区分 | 決算額 A | 構成比 | 増減率 | Aの内普通建設事業費 | Aの充当一般財源等 | 基準財政収入額 | 12,205,004 | 財政力指数 | 0.547 | | | | | | | |
| 人件費 | 6,546,007 | 11.8 | 30.1 | 5,978,801 | 5,962,899 | 22.5 | 議会費 | 232,084 | 0.4 | △3.7 | 0 | 232,084 | 基準財政需要額 | 22,275,901 | 実質収支比率 | 3.1 | | | | | | | |
| うち職員給与 | 3,481,105 | 6.3 | △0.7 | 3,134,659 | - | - | 総務費 | 15,198,180 | 27.4 | 194.1 | 53,916 | 3,784,060 | 標準税収入額 | 15,379,769 | 経常一般財源比率 | 94.2 | | | | | | | |
| 扶助費 | 5,540,630 | 10.0 | △3.8 | 1,569,094 | 1,520,673 | 5.7 | 民生費 | 13,271,374 | 24.0 | △0.1 | 415,923 | 7,507,133 | 標準財政規模 | 26,829,252 | 公債費負担比率 | 17.6 | | | | | | | |
| 公債費 | 5,072,611 | 9.2 | △3.9 | 5,056,721 | 5,056,721 | 19.1 | 衛生費 | 5,073,461 | 9.2 | 30.5 | 74,745 | 2,208,563 | 交付基準額(一本算定) | 10,071,647 | 公債費比率 | 5.7 | | | | | | | |
| 内元利償還金 | 5,072,269 | 9.2 | △3.9 | 5,056,379 | 5,056,379 | 19.1 | 労働費 | 121,200 | 0.2 | 78.8 | 25,307 | 47,800 | 交付基準額(算定替) | 10,274,256 | 起債制限比率 | 5.0 | | | | | | | |
| 訳一時借入金利子 | 342 | 0.0 | △7.3 | 342 | 342 | 0.0 | 農林水産業費 | 1,547,536 | 2.8 | △5.8 | 307,105 | 1,056,408 | 財政調整基金 | 5,150,065 | 健全化判断比率 | 健全化判断比率 | | | | | | | |
| (義務経費計) | 17,159,248 | 31.0 | 6.8 | 12,604,616 | 12,539,951 | 47.4 | 商工費 | 4,440,402 | 8.0 | 174.6 | 51,132 | 933,520 | 減債基金 | 1,520,900 | 実質赤字比率 | - | | | | | | | |
| 物件費 | 6,070,546 | 11.0 | △0.8 | 4,754,544 | 3,756,301 | 14.2 | 土木費 | 4,975,235 | 9.0 | △8.6 | 2,259,963 | 2,907,190 | 特定目的基金 | 8,312,666 | 連続実質赤字比率 | - | | | | | | | |
| 維持補修費 | 124,686 | 0.2 | △1.3 | 91,986 | 89,128 | 0.3 | 消防費 | 1,501,144 | 2.7 | 5.4 | 84,231 | 1,415,372 | 土地開発基金 | 252,544 | 実質公債費比率 | 9.5 | | | | | | | |
| 補助費等 | 19,821,197 | 35.8 | 145.4 | 5,637,315 | 4,194,159 | 15.8 | 教育費 | 3,874,262 | 7.0 | △4.1 | 1,049,945 | 2,618,189 | 土地区画整理基金 | 0 | 将来負担比率 | 4.2 | | | | | | | |
| うち一部事務組合負担金 | 4,358,010 | 7.9 | 38.3 | 1,864,390 | 1,424,972 | 5.4 | 災害復旧費 | 92,664 | 0.2 | 44.3 | | 71,392 | 債務負担行為(千円) | 0 | 特定公共資金 | 0 | | | | | | | |
| 繰出金 | 3,937,273 | 7.1 | 16.2 | 3,325,640 | 2,800,108 | 10.6 | 公債費 | 5,072,611 | 9.2 | △3.9 | | 5,056,721 | 地方債現在高 | 0 | 政府資金 | 12,744,748 | | | | | | | |
| 積立金 | 1,538,081 | 2.8 | 3.5 | 425,942 | - | - | 諸支出金 | 0 | 0.0 | | 0 | 0 | その他 | 6,471,131 | その他資金 | 27,606,700 | | | | | | | |
| 投資・出資・貸付金 | 2,334,191 | 4.2 | 88.5 | 1 | - | - | 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | | 0 | 0 | 実質的なもの | 0 | 合計 | 40,351,448 | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | - | - | - | - | - | - | 歳出合計 | 55,400,153 | 100.0 | 31.4 | 4,322,267 | 27,838,432 | | | | | | | | | | | |
| 投資の経費 | 4,414,931 | 8.0 | △22.0 | 998,388 | 998,388 | | 経常経費充当一般財源等計 | 23,379,989 | 42.2 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち人件費 | 78,483 | 0.1 | △17.1 | 56,989 | - | - | 経常収支比率 | 88.3% | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通建設事業費 | 4,322,267 | 7.8 | △22.7 | 926,996 | 926,996 | | (臨時債を除いた場合) | 92.5% | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち補助 | 2,426,629 | 4.4 | △22.5 | 207,440 | 207,440 | | 歳入一般財源等 | 28,720,782 | 51.1 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち単独 | 1,895,638 | 3.4 | △23.0 | 719,556 | 719,556 | | ラスパイレス指数 | (R2.4.1現在) | 97.2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 訳災害復旧事業費 | 92,664 | 0.2 | 44.3 | 71,392 | 71,392 | | 公営事業等の状況 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 失業対策事業費 | 0 | 0.0 | | 0 | 0 | | 事業名 | 法の適用の有無 | 収支額 | 普通会計からの繰入額 | 職員数 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 国民健康保険(事業) | | 78,928 | 734,229 | 13 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 老人保健医療 | | - | - | - | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 介護保険(保険) | | 146,388 | 1,423,075 | 16 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 介護保険(サ-ビス) | | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 後期高齢者医療 | | 25,677 | 1,350,277 | 8 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 下水道 | | 628,722 | 1,934,668 | 13 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 水道 | | 430,678 | 279,213 | 20 | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------------|-----------|-----------|------|
| 事業勘定再差引収支額 | 13,207千円 | 市税の徴収率(%) | 99.4 |
| 療養給付費等精算額 | △58,334千円 | 市町村民税 | 33.0 |
| 交付金精算額 | △80千円 | 市町村民税 | 98.0 |
| 他会計からの繰入額 | 734,229千円 | 市町村民税 | 99.1 |
| 加入世帯数 | 13,126世帯 | 純固定資産税 | 23.9 |
| うち退職被保険者世帯数 | 0世帯 | 市町村民税 | 96.6 |
| 被保険者数 | 20,561人 | 市町村民税 | 99.3 |
| うち退職被保険者数 | 0人 | 市町村民税 | 27.3 |
| 一世帯当たり保険税調定額 | 167,025円 | 市町村民税 | 97.5 |
| 被保険者一人当たり保険税調定額 | 106,627円 | 市町村民税 | |